

# 令和3年度 12月補正予算資料



愛媛県八幡浜市



## 令和3年度12月補正予算 説明資料目次

1	令和3年度12月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の主なもの	3
4	補正予算の主要な事業概要	4
5	特別会計及び企業会計補正予算の内訳	7
6	その他の補正事項	11
7	投資的事業実施計画	12
8	一般会計補正予算 歳入の状況	14
9	一般会計補正予算 歳出の状況	15
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	16



## 1 令和3年度12月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が補正第9号で2億273万3千円の追加、補正第10号で6,628万3千円の減額、特別会計（6会計）が合計7,866万6千円の追加、企業会計（4会計）が合計1億2,774万4千円の追加で、各会計合わせて3億4,286万円を追加するもので、全会計の累計額は437億7,621万3千円、前年度同期と比べ9.7%の減である。

なお、一般会計の補正予算を第9号と第10号の2つに分けて編成する理由は、補正第9号において子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業の実施に必要な予算を計上し、当該補正予算単独での審議と成立を可能とすることで、早期の給付金支給につなげるためである。

それ以外の補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、魚類養殖共済支援事業費補助金、子どもの居場所確保緊急対策連携事業の2事業のほか、新規事業として、フェリーターミナル完成・供用開始記念式典開催事業、八幡浜港みらいプロジェクトの2事業がある。

また、農地災害復旧事業、障害福祉サービス給付事業、松蔭小学校木造校舎・児童クラブ改築事業、創業支援事業補助金、ふるさと納税事業などについて予算措置を講じるとともに、人件費について年間所要額等の調整を行った。

## 2 補正予算 総括表 (令和3年12月定例会)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	一般会計補正 第9号	一般会計補正 第10号ほか	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,179,348	1,930,128	202,733	△66,283	23,245,926	27,436,853	△15.3%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,047,074	104,687	-	86,694	5,238,455	5,099,303	+2.7%
		後期高齢者医療	615,515	12,361	-	△1,214	626,662	601,703	+4.1%
		介護保険	4,430,125	72,859	-	△7,032	4,495,952	4,409,968	+1.9%
		介護サービス事業	14,527	-	-	△197	14,330	18,854	△24.0%
		日土財産区	1,381	-	-	-	1,381	882	+56.6%
		駐車場事業	47,027	-	-	415	47,442	56,765	△16.4%
		簡易水道事業	-	-	-	-	0	16,358	△100.0%
		水産物地方卸売市場事業	60,292	-	-	-	60,292	60,583	△0.5%
		港湾整備事業	85,595	897	0	0	86,492	784,480	△89.0%
		計	10,301,536	190,804	0	78,666	10,571,006	11,048,896	△4.3%
合計	31,480,884	2,120,932	202,733	12,383	33,816,932	38,485,749	△12.1%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,515,363	11,537	-	△649	1,526,251	1,641,821	△7.0%
		資本的支出	1,309,933	△2,708	-	16	1,307,241	1,280,766	+2.1%
		計	2,825,296	8,829	0	△633	2,833,492	2,922,587	△3.0%
	水道	収益的支出	916,635	6,773	-	△668	922,740	877,213	+5.2%
		資本的支出	521,951	-	-	-	521,951	669,241	△22.0%
		計	1,438,586	6,773	0	△668	1,444,691	1,546,454	△6.6%
	簡易水道	収益的支出	28,606	-	-	△6,802	21,804	-	皆増
		資本的支出	19,102	-	-	-	19,102	-	皆増
		計	47,708	0	0	△6,802	40,906	0	皆増
	病院	収益的支出	4,905,264	-	-	70,143	4,975,407	4,943,905	+0.6%
		資本的支出	558,641	40,440	-	65,704	664,785	586,981	+13.3%
		計	5,463,905	40,440	0	135,847	5,640,192	5,530,886	+2.0%
	(歳出ベース)	合計	9,775,495	56,042	0	127,744	9,959,281	9,999,927	△0.4%
	総合計	41,256,379	2,176,974	202,733	140,127	43,776,213	48,485,676	△9.7%	

※12月定例会における補正予算額

- ・一般会計 136,450千円 (202,733千円+△66,283千円)
- ・一般会計及び特別会計の合計 215,116千円 (202,733千円+12,383千円)
- ・全会計の合計 342,860千円 (202,733千円+140,127千円)

### 3 補正予算の主なもの（12月補正）

（単位：千円）

事業名	補正額
<b>[新型コロナウイルス感染症対策関連]</b>	
子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業※補正第9号	202,733
魚類養殖共済支援事業費補助金	21,347
子どもの居場所確保緊急対策連携事業（新規）	600
<b>[安全安心なまちづくり]</b>	
フェリーターミナル完成・供用開始記念式典開催事業（新規）	806
農地災害復旧事業	7,782
<b>[暮らしやすいまちづくり]</b>	
障害福祉サービス給付事業	29,176
松蔭小学校木造校舎・児童クラブ改築事業	10,903
<b>[産業振興の取り組み]</b>	
創業支援事業補助金	2,500
<b>[新時代に対応したまちづくり]</b>	
八幡浜港みらいプロジェクト（新規）	27,500
<b>[その他の取り組み]</b>	
ふるさと納税事業	172,278
人件費年間所要額調整（一般会計＋特別会計＋企業会計）	△207,551

#### 4 補正予算の主要な事業概要（12月補正）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 補正額及び財源内訳の金額は千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に（新）と記載しています。

##### [新型コロナウイルス感染症対策関連事業]

事業名	<b>子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業※補正第9号</b>				
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特別的な給付措置として、主たる生計維持者の年収が960万円以上（注1）の世帯を除き、0歳から高校3年生までの児童（注2）一人当たり5万円の支給を実施する。【全額国費】 事業費 202,733千円 給付金200,000千円（対象4,000人×5万円）、事務費2,733千円 （財源 給付金給付事業費補助金200,000千円、事務費補助金2,733千円：国10/10）  （注1）扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安 （注2）平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (15目) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費				
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,733	202,733	0	0	0	0

事業名	<b>魚類養殖共済支援事業費補助金</b>				
赤潮被害等による損害を補償する養殖共済への加入を促進し、養殖業者の経営安定化を図るため、共済掛金の一部を助成する。感染症の影響による価格低迷や出荷量減少など養殖業者が非常に厳しい経営状況にあることを踏まえ、令和2年度と同様に補助率と上限額を引き上げて補助金を支給することで、養殖業者の経営改善と水産業の振興を図る。【市独自】 事業費 21,347千円 補助率2/3、上限額500万円（令和元年度までは補助率1/4、上限100万円）					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (2目) 水産業振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,347	0	0	0	0	21,347

事業名	<b>(新) 子どもの居場所確保緊急対策連携事業</b>				
コロナ禍により子どもたちの就学・体験格差が拡大している中、子どもたちの居場所とつながりをつくる活動を地域と連携して実施することで、子どもの健全な成長につなげる。令和3年度は、県の補助事業を活用し、学習支援や体験交流活動など様々な事業を2つの地域で実施する。【県補助】 事業費600千円 @300千円×2団体（神山地区公民館、川之石地区公民館） （財源 子どもの居場所確保緊急対策連携事業費補助金400千円：県2/3、上限400千円）					
予算科目	(10款) 教育費 (5項) 社会教育費 (4目) 公民館費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	0	400	0	0	200

##### [安全安心なまちづくり]

事業名	<b>(新) フェリーターミナル完成・供用開始記念式典開催事業</b>				
平成27年度に整備を開始したフェリーターミナル関連施設がいよいよ完成し、令和4年4月1日に供用を開始する。市民及び関係機関に対して施設の完成を広く周知するとともに、フェリーの安全な運航等を祈念し、施設の供用開始を盛大に祝うため、令和4年3月19日に内覧会・完成記念式典、令和4年4月1日に供用開始記念式典を開催する。 事業費 806千円 内覧会・完成記念式典開催経費682千円、供用開始記念式典準備経費124千円					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (1目) 港湾管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
806	0	0	0	0	806



事業名	<b>農地災害復旧事業</b>				
令和3年8月秋雨前線豪雨により被害を受けた穴井地区の農地（樹園地）の災害復旧工事を実施する。 事業費 7,782千円 測量設計委託料1,782千円、農地災害復旧工事6,000千円 （財源 農地災害復旧費負担金5,400千円：国9/10（対象事業費6,000千円）、地元負担金600千円）					
予算科目	(11款) 災害復旧費 (2項) 農林水産業施設災害復旧費 (1目) 農地災害復旧費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,782	5,400	0	0	600	1,782

**[暮らしやすいまちづくり]**

事業名	<b>障害福祉サービス給付事業</b>				
障害のある方が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な障害福祉サービス（生活介護、就労継続支援事業等）の給付にかかる費用を国・県・市で負担する。令和3年度上半期の実績を踏まえ、サービス利用者の増加に対応するため、事業費を増額する。 事業費 799,936千円 ※当初予算額770,760千円、今回補正額29,176千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4 （財源 国庫負担金14,588千円：国1/2、県負担金7,294千円：県1/4）					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (4目) 障害者福祉費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,176	14,588	7,294	0	0	7,294

事業名	<b>松蔭小学校木造校舎・児童クラブ改築事業</b>				
松蔭小学校校舎のうち耐震性が確保できていない木造校舎（特別教室・児童クラブ）について、既存の2階建て校舎を解体し、耐震性のある平屋建て木造校舎に改築する。追加工事及び木材の価格高騰に伴い事業費を増額する。 事業費 162,475千円 ※補正前予算額151,572千円、今回補正額10,903千円 （財源 過疎対策事業債8,300千円、合併特例事業債2,600千円）					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (8目) 放課後児童健全育成事業費 (10款) 教育費 (3項) 小学校費 (3目) 小学校建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,903	0	0	10,900	0	3

**[産業振興の取り組み]**

事業名	<b>創業支援事業補助金</b>				
市内で新たに創業する事業者等に対して、創業・起業に要する経費の一部（補助率1/2、上限50万円）を助成することによって、地域経済と市内産業の活性化を図る。令和3年度上半期の状況を踏まえ、今後の申請に対応するため、事業費を増額する。 事業費 5,500千円 ※当初予算額3,000千円、今回補正額2,500千円					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (2目) 商工振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	0	0	0	0	2,500

[新時代に対応したまちづくり]

事業名	<b>(新) 八幡浜港みらいプロジェクト</b>				
<p>「みなとを核としたまちづくり」に向けて、港湾機能の充実やさらなる賑わい創出につなげるため、現在のフェリーターミナルの跡地利用整備を中心としたプロジェクトを推進する。新フェリーターミナルの機能として必要な道路や駐車場を整備することによって、フェリー利用者及び八幡浜みなと来場者の利便性向上を図るとともに、民設民営による商業施設の誘致等に取り組む。</p> <p>事業費 27,500千円 調査・設計業務委託料23,000千円、仮駐車場整備等工事費4,500千円 (財源 過疎対策事業債27,500千円)</p>					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (2目) 港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,500	0	0	27,500	0	0

[その他の取り組み]

事業名	<b>ふるさと納税事業</b>				
<p>ふるさと納税寄附金の増加に伴い、ふるさと納税関連経費（寄附者へのお礼、通信運搬費、決済手数料、受付業務委託料等）を増額する。</p> <p>事業費 737,721千円 ※当初予算額565,443千円、今回補正額172,278千円 ○令和3年度寄附見込額1,400,000千円（当初見込額1,100,000千円）</p>					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (1目) 一般管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
172,278	0	0	0	0	172,278

事業名	<b>人件費年間所要額調整（一般会計＋特別会計＋企業会計）</b>				
<p>一般会計 △147,368千円（人事院勧告分△25,312千円、職員異動その他分△122,056千円） 特別会計 △17,195千円（人事院勧告分 △2,199千円、職員異動その他分 △14,996千円） 企業会計 △42,988千円（人事院勧告分△17,357千円、職員異動その他分 △25,631千円） 合計 △207,551千円 △44,868千円 △162,683千円</p>					
予算科目	(各費目)				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△ 207,551	0	0	0	0	△ 207,551

## 5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳

### 【特別会計】

(単位：千円)

歳出		歳入	
国民健康保険事業（第2号）			
総務費		国庫支出金	
一般管理費	△8,428	総務費国庫補助金	49
保険給付費		県支出金	
一般被保険者療養給付費	97,121	保険給付費等交付金	98,026
基金積立金		繰入金	
財政調整基金積立金	△35,676	一般会計繰入金	△11,381
諸支出金			
保険給付費等交付金（普通交付金）償還金	10,548		
その他償還金	22,945		
一般会計繰出金	184		
計	86,694	計	86,694
後期高齢者医療（第2号）			
総務費		繰入金	
一般管理費	1,917	事務費繰入金	587
後期高齢者医療広域連合納付金	△3,131	保険基盤安定繰入金	△1,801
計	△1,214	計	△1,214
介護保険（第2号）			
総務費		国庫支出金	
一般管理費	△5,276	地域支援事業交付金（総合事業）	△151
地域支援事業費		地域支援事業交付金（総合事業以外）	△445
介護予防普及啓発事業費	△72	支払基金交付金	
総合相談事業費	△1,080	地域支援事業交付金	△163
権利擁護事業費	△36	県支出金	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	△38	地域支援事業交付金（総合事業）	△75
新介護予防ケアマネジメント事業費	△530	地域支援事業交付金（総合事業以外）	△222
		繰入金（一般会計）	
		地域支援事業繰入金（総合事業）	△75
		地域支援事業繰入金（総合事業以外）	△222
		その他一般会計繰入金	△5,276
		繰入金（基金）	
		介護給付費準備基金繰入金	△403
計	△7,032	計	△7,032
介護サービス事業（第1号）			
サービス事業費		繰入金	
介護予防サービス事業費	△197	一般会計繰入金	△197
計	△197	計	△197

(単位：千円)

	歳出	歳入
駐車場事業（第1号）		
駐車場管理費	11	事業収入
諸支出金		駐車場事業収入
一般会計繰出金	404	415
計	415	計
計		415
港湾整備事業（第2号）		
港湾管理費		
八幡浜港管理費	1,000	
諸支出金		
一般会計繰出金	△1,000	
計	0	計
計		0
特別会計合計	78,666	特別会計合計
		78,666

## 【企業会計】

(単位：千円)

	支出	収入
下水道事業（第2号）		
(収益的収支)		
営業費用		
処理場費	△103	
浄化槽費	39	
総係費	△585	
(資本的収支)		
建設改良費		
管渠整備事業費	105	
処理場整備事業費	△89	
計	△633	計
計		0
水道事業（第2号）		
(収益的収支)		
営業費用		
原水及び浄水費	287	
配水及び給水費	265	
総係費	△1,220	
計	△668	計
計		0
簡易水道事業（第1号）		
(収益的収支)		
営業費用		
総係費	△210	
特別損失		営業外収益
その他特別損失	△6,592	他会計補助金
計	△6,802	△6,802
計		計
計		△6,802

(単位：千円)

	支出	収入	
市立八幡浜総合病院事業（第2号）			
（収益的収支）			
医業費用		医業収益	
給与費	△34,885	外来収益	47,190
材料費	86,451	その他医業収益	16,873
経費	△1,963	医業外収益	
減価償却費	8,314	他会計補助金	871
資産消耗費	1,400	その他補助金	362,600
研究研修費	△4,428	長期前受金戻入	776
医業外費用		その他医業外収益	10,624
長期前払消費税償却	2,000		
雑損失	11,454		
消費税	1,800		
（資本的収支）			
病院整備事業費		企業債	
建設改良費	△2,000	建設改良等企業債	△36,700
企業債償還金		国県補助金	
建設改良等企業債償還金	67,704	国庫補助金	19,712
		県補助金	15,015
		寄附金	
		寄附金	4,990
	計	計	441,951
	135,847		
企業会計合計	127,744	企業会計合計	435,149



## 6 その他の補正事項

債務負担行為補正

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	参 考		
I C T支援員派遣委託料	令和4年度	9,240	R4	9,240	債務負担分
			全 体	9,240	
喜須来小学校仮設校舎リース料	令和4年度	136,000	R4	136,000	債務負担分
			全 体	136,000	
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料	令和4年度から 令和8年度まで	186,395	R4～R8	186,395	債務負担分
			全 体	186,395	
学校給食配送業務委託料	令和4年度から 令和8年度まで	145,810	R4～R8	145,810	債務負担分
			全 体	145,810	

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	参 考		
国民健康保険事務処理標準システム導入事業	令和4年度	9,724	R3	3,696	当該年度分
			R4	9,724	債務負担分
			全 体	13,420	

【港湾整備事業特別会計】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	参 考		
八幡浜港旅客ターミナルビル清掃管理業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	22,416	R4～R6	22,416	債務負担分
			全 体	22,416	

## 7 投資的事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
<b>【港湾】</b>							
耐震フェリー桟橋整備事業	△69,650	△69,650	0	0	0	△27,860	△13,930
八幡浜港みらいプロジェクト	27,500	27,500	0	0	0	0	0
港湾建設事業事務費	△3,935	0	△3,935	△3,935	0	0	0
港湾 計	△46,085	△42,150	△3,935	△3,935	0	△27,860	△13,930
<b>【漁港・水産】</b>							
漁港建設事業事務費	△134	0	△134	△134	0	0	0
漁港・水産 計	△134	0	△134	△134	0	0	0
<b>【学校】</b>							
松蔭小学校木造校舎改築事業	8,251	8,251	0	0	0	0	0
学校 計	8,251	8,251	0	0	0	0	0
<b>【その他】</b>							
松蔭児童クラブ改築事業	2,652	2,652	0	0	0	0	0
その他 計	2,652	2,652	0	0	0	0	0
普通建設事業 計	△35,316	△31,247	△4,069	△4,069	0	△27,860	△13,930
<b>【災害復旧費】</b>							
農地災害復旧事業	7,782	7,782	0	0	0	5,400	0
災害復旧費 計	7,782	7,782	0	0	0	5,400	0
一般会計 合計	△27,534	△23,465	△4,069	△4,069	0	△22,460	△13,930



(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
△27,900	0	0	40	△69,650	国0.4 県0.2	基礎捨石の無償受入れ、入札減少金等の減額(地方創生港整備推進交付金(国・県)) (過疎対策事業債)
27,500	0	0	0			建物調査、土質調査、道路駐車場等詳細設計業務、既設護岸改良、仮駐車場整備(過疎対策事業債)
0	0	0	△3,935			人件費
△400	0	0	△3,895			
0	0	0	△134			人件費
0	0	0	△134			
8,300	0	0	△49			追加工事及び資材の価格高騰による事業費の増(過疎対策事業債)
8,300	0	0	△49			
2,600	0	0	52			追加工事及び資材の価格高騰による事業費の増(合併特例事業債)
2,600	0	0	52			
10,500	0	0	△4,026			
0	0	600	1,782	6,000	国0.9	災害箇所測量及び復旧工事(農地災害復旧費負担金、地元負担金)
0	0	600	1,782			
10,500	0	600	△2,244			

## 8 一般会計補正予算 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	補正第9号	補正第10号	合計
1 市税	3,082,700	40,500	-	-	3,123,200
2 地方譲与税	119,344	-	-	-	119,344
3 利子割交付金	3,500	-	-	-	3,500
4 配当割交付金	10,000	-	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	-	-	-	5,000
6 法人事業税交付金	8,000	-	-	-	8,000
7 地方消費税交付金	650,000	-	-	-	650,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	-	6,000
9 地方特例交付金	4,001	-	-	-	4,001
10 地方交付税	7,500,000	431,334	-	-	7,931,334
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	-	2,000
小計(1~11)	11,390,545	471,834	0	0	11,862,379
12 分担金及び負担金	362,128	35,500	-	600	398,228
13 使用料及び手数料	420,734	-	-	-	420,734
14 国庫支出金	2,390,965	674,437	202,733	△6,968	3,261,167
15 県支出金	1,520,478	210,654	-	8,272	1,739,404
16 財産収入	59,924	-	-	80,957	140,881
17 寄附金	1,114,667	-	-	300,000	1,414,667
18 繰入金	1,408,273	20,264	-	△546,144	882,393
19 繰越金	1	65,916	-	-	65,917
20 諸収入	471,833	325,482	-	-	797,315
21 市債	2,039,800	126,041	-	97,000	2,262,841
合計	21,179,348	1,930,128	202,733	△66,283	23,245,926

## 9 一般会計補正予算 歳出の状況

### 【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの 補正額	補正第9号	補正第10号	合計
1 人件費	3,577,015	41,078	375	△143,299	3,475,169
2 物件費	3,220,473	95,373	2,358	82,387	3,400,591
3 維持補修費	374,071	817	-	-	374,888
4 扶助費	2,424,673	-	-	42,161	2,466,834
5 補助費等	5,374,413	1,264,749	200,000	27,092	6,866,254
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,129,631)	(490,979)	(0)	(△27,534)	(2,593,076)
6 普通建設事業	2,097,325	490,979	-	△35,316	2,552,988
7 災害復旧事業	32,306	-	-	7,782	40,088
8 失業対策事業	-	-	-	-	-
9 公債費	2,351,612	-	-	△17,433	2,334,179
10 積立金	32,439	33,000	-	-	65,439
11 投資及び出資金	32,795	-	-	△4,490	28,305
12 貸付金	208,186	-	-	-	208,186
13 繰出金	1,439,040	4,132	-	△25,167	1,418,005
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	-	15,000
合計	21,179,348	1,930,128	202,733	△66,283	23,245,926

### 【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの 補正額	補正第9号	補正第10号	合計
1 議会費	154,651	-	-	△5,558	149,093
2 総務費	2,434,396	93,908	-	126,569	2,654,873
3 民生費	6,382,235	154,506	202,733	△35,778	6,703,696
4 衛生費	2,615,941	120,960	-	△13,171	2,723,730
5 労働費	20,634	-	-	△184	20,450
6 農林水産業費	1,399,266	224,603	-	16,815	1,640,684
7 商工費	394,199	1,032,180	-	△7,394	1,418,985
8 土木費	2,842,832	205,807	-	△47,458	3,001,181
9 消防費	805,643	2,737	-	△82,060	726,320
10 教育費	1,730,633	95,427	-	△8,413	1,817,647
11 災害復旧費	32,306	-	-	7,782	40,088
12 公債費	2,351,612	-	-	△17,433	2,334,179
13 予備費	15,000	-	-	-	15,000
合計	21,179,348	1,930,128	202,733	△66,283	23,245,926

# 新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	177,485	177,485	0	0
	8月	85,599	85,599	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,823	1,055	7,118	527
	6月	6,542	6,400	0	0
選挙開票所における感染症対策	当初	789	263	526	0
受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業	当初	1,878	0	0	0
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	4月 専決	7,075	3,537	3,538	0
高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	5月	18,000	0	0	0
小 計		307,191	274,339	11,182	527
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	13,000	0
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	5,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	2,000	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	4,255	0	4,255	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	5,000	0
雇用調整助成金等申請手数料補助金	当初	500	0	500	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】※8月補正で集団接種等の経費を増額
0	0	0	
0	0	1,123	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板、手洗い場の自動水栓化機器等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	142	
0	0	0	選挙開票所における感染症対策として、市民スポーツセンターを開票会場とすることで3密を回避し、従事職員及び関係者等の感染防止につなげる。【市独自】
0	0	1,878	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、受験や就職等を控えた中学3年生と高校3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の全額を助成することにより、子育て世代の負担軽減と健康面の支援を実施する。【市独自】
0	0	0	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者の施設等での集団感染を防止するため、高齢者施設等への入所が決定した65歳以上の高齢者がPCR検査等を希望する場合に、検査費用の一部を助成する。【国補助】
0	0	18,000	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者がやむを得ない理由で感染拡大地域等へ往来した職員に対して実施するPCR検査等の費用について、県の補助事業の対象となる場合に、県の補助に上乗せして、市からも補助金を交付する。【県と共同】
0	0	21,143	
0	0	0	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援し、交通機関の維持確保を図るため、高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	0	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	0	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	0	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	0	中小企業者等が国の雇用調整助成金等を申請する場合、申請書類作成にかかる経費の一部（10分の9、上限5万円）を補助する。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
中小企業者等支援事業補助金	当初	10,000	0	10,000	0
	8月	20,000	0	0	0
受診者が大幅に減少している小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	15,000	0	15,000	0
漁業者支援事業費補助金	当初	73,691	0	73,691	0
学校給食等への地魚食材提供事業	当初	11,713	5,856	0	0
水産業支援事業（アワビ種苗放流事業）	当初	2,000	0	2,000	0
水産物地方卸売市場施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	当初	13,465	0	13,465	0
港湾施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	当初	11,910	0	11,910	0
フェリー事業者支援事業（タラップ導入費用の助成）	当初	22,000	0	22,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	5月	28,000	0	28,000	0
営業時間短縮等協力金事業	5月	180,435	0	144,000	18,217
	6月	90,255	0	72,000	9,127
えひめ版応援金事業（県・市町連携事業）	5月	121,000	0	27,261	60,500
	9月追加	83,562	0	0	63,062
プレミアム付飲食券事業	6月	38,418	0	0	0
みかんアルバイト確保緊急支援事業	9月	20,992	0	0	0

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	中小企業振興資金（緊急経営資金）の融資を受けた中小事業者等に対して、補助金（融資額の5分の1、上限70万円）を交付する。【市独自】※融資申込み件数の増加により8月補正で増額
0	0	20,000	
0	0	0	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	0	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	5,857	小・中学校及び保育所の給食食材に地魚食材を年間15回ずつ提供し、感染症の影響による魚価の低迷など厳しい状況にある養殖漁業者等を支援するとともに、魚食普及と水産業の振興を図る。【市独自】
0	0	0	八幡浜漁業協同組合よりクロアワビの種苗を購入・放流することで、厳しい状況にある漁業関係者の負担軽減を図り、水産資源拡大と水産業振興につなげる。【市独自】
0	0	0	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	厳しい経営状況にある港湾施設利用事業者を支援するため、令和元年同月比の減収割合に応じて港湾施設使用料を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	厳しい経営状況にあるフェリー事業者を支援するため、フェリー栈橋の整備に合わせて必要となる自動昇降タラップの購入費用の一部を助成する。【市独自】
0	0	0	感染症の感染拡大の長期化、GOTOトラベル事業の停止等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行者に対して、事業の維持継続を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	18,218	感染症の感染拡大により、酒類を提供する県内全域の飲食店等に対して、愛媛県が4月26日（月）から5月19日（水）までの間の営業時間短縮を要請したことに伴い、期間中全ての日で営業時間を短縮した店舗に協力金（2万5千円～7万5千円/日）を支給する。※要請期間が5月31日（月）まで延長されたことに伴い、延長期間分の予算を6月補正で増額。【国・県補助】
0	0	9,128	
0	0	33,239	令和3年1月～9月のうち、任意の月の売上げが前（前々）年同月比で一定割合以上減少した事業者に応援金を支給し、感染防止対策等の充実と営業継続を支援する。応援金第1弾（1～5月）は、法人20万円・個人事業主10万円で県と市が1/2ずつ負担し、応援金第2弾（6～9月）は、法人20万円・個人事業主10万円の県負担分に市が5万円を上乗せして支給する。【県と共同】
0	0	20,500	
0	25,000	13,418	感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の飲食券（1セット7千5百円分を5千円で販売）を発行する。令和2年度実施分（30,000冊）が効果的な支援につながっているため、さらに5,000冊を増刷する。【市独自】
0	0	20,992	J Aにしうわ及び農家等を対象に、アルバイトの募集広告や宿舍借上げ、PCR検査の実施等にかかる経費を補助することで収穫期の労働力確保と感染予防につなげる。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
やわたはまわくわく券事業	10月	467,510	0	47,258	0
魚類養殖共済支援事業費補助金	12月	21,347	0	0	0
小 計		1,261,053	5,856	496,340	150,906
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	3,420	2,565	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4月専決	23,059	23,059	0	0
	5月	50,818	50,818	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	6月追加	16,455	16,455	0	0
子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業	12月	202,733	202,733	0	0
小 計		296,985	295,630	0	0
その他					
小・中学校におけるオンライン学習環境の整備	当初	1,960	0	1,960	0
子どもの居場所確保緊急対策連携事業	12月	600	0	0	400
小 計		2,560	0	1,960	400
合 計		1,867,789	575,825	509,482	151,833

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不



内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	300,000	120,252	感染症の影響により低迷する市内の消費活動を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の商品券（1冊7,500円分を5,000円で販売）「やわたはまわくわく券」を60,000冊発行する。【市独自】
0	0	21,347	感染症の影響による価格低迷や出荷量減少など厳しい経営状況にある養殖業者を支援するため、魚類養殖共済掛金の一部を助成する。養殖業者の経営改善と水産業の振興を図るため、令和2年度と同様に補助率と上限額を引き上げて補助金を支給する。【市独自】
0	325,000	282,951	
0	0	855	離職や休業等により収入が減少し、住居を失った者等に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対して実情を踏まえた生活支援を行うため、対象となる児童1人あたり一律5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。ひとり親世帯分を4月、ひとり親以外の低所得の子育て世帯分を5月に予算措置。【全額国費】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を3か月支給する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として、主たる生計維持者の所得が一定額以上の世帯を除き、18歳以下一人当たり5万円の支給を実施する。【全額国費】
0	0	1,355	
0	0	0	感染症の影響により小・中学校が臨時休業等になった場合でも、学校と家庭でのオンライン学習へ円滑に移行できるよう、通信環境のない家庭に貸し出すモバイルWi-Fiルーターの利用に必要な通信費用を計上する。【市独自】
0	0	200	コロナ禍により子どもたちの就学・体験格差が拡大している中、子どもたちの居場所とつながりをつくる活動を地域と連携して実施することで、子どもの健全な成長につなげる。【県補助】
0	0	200	
0	325,000	305,649	

用額等に応じて組み替えを行います。